



TITLE:

米日多国籍企業の海外事業活動と
企業内貿易の展開ーグローバル化
とリージョナル化の基礎過程ー(
Digest_要約)

AUTHOR(S):

小山, 大介

CITATION:

小山, 大介. 米日多国籍企業の海外事業活動と企業内貿易の展開ーグロ
ーバル化とリージョナル化の基礎過程ー. 京都大学, 2016, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2016-09-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19952>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

学位申請論文
米日多国籍企業の海外事業活動と企業内貿易の展開
ーグローバル化とリージョナル化の基礎過程ー

小山 大介

【論文要約】

現代世界経済における多国籍企業は、グローバル化を推進する中心主体の 1 つである。それは、経済的側面にとどまらず、通商・外交、産業政策などの政治的側面へも及んでいる。そのため、多国籍企業は政治経済的色彩を帯び、海外事業活動の展開は、各国・地域間の経済関係を深めると同時に、自由貿易協定の締結などをつうじた地域経済の統合化を促している。

本論文の課題は、この多国籍企業の世界経済における「位置」及び、海外事業活動の実態を捉えることで、主として 1990 年代から 2000 年代における多国籍企業の発展水準と現代世界経済の基本構造を明らかにすることにある。

多国籍企業の世界経済における発展水準の把握という課題に接近するため、本論文では、これまでの欧米あるいは日本での多国籍企業研究の流れを検討するとともに、日米多国籍企業を手がかりとして、多角的な視点から海外事業活動の実態把握を試みている。その際、世界経済の「重層的統合化」やグローバル化、リージョナル化がキーワードとなるが、これまでの多国籍企業研究の到達的を探ることで、1980 年代末を多国籍企業による世界経済の「重層的統合化」過程の出発点と位置づける。

また、多国籍企業の海外事業活動実態をより正確に捉えるため、企業内貿易、直接投資、雇用、利益構造、事業の再編（進出と撤退）など多角的な側面から分析をくわえることで、多国籍企業が、単に世界経済の一体化を進めるのではなく、重層性や不均等性あるいは、階層性を生み出す存在である点に着目する。その際、これまでの研究では、アメリカ多国籍企業を主たる分析対象としていたが、アメリカ多国籍企業だけでなく、アメリカで事業活動を展開する外国多国籍企業、世界大で広範な生産・販売・流通ネットワークを構築しつつある日本企業を分析対象とすることで、より正確な実態把握に努めている。

本論文は 3 部構成となっており、第 1 部で現代世界経済の構造変化と多国籍企業の発展水準を探るとともに、アメリカ商務省の統計を活用し、多国籍企業の企業内貿易を中心とした活動実態を分析し、第 2 部では、日本に存在する多国籍企業関連統計を利用することにより、日本企業の海外事業活動を進出と撤退の両面から明らかにし、第 3 部においては、日米中 3 カ国による貿易構造を付加価値ベースから分析することにより、アジア・太平洋地域における貿易の基本構造を探る。そして、終章において一連の分析から得られた結論から、現代世界経済における多国籍企業の海外事業活動の到達点を検討する。

まず第 1 章では、現代世界経済の構造変化とアメリカを中心とした先進国の相対的地位の低下を論述した後、多国籍企業が世界経済において、どのような「位置」にあるのかを明らかにする。その際、従来から世界経済分析に活用されてきた「Fortune Global 500」による分析にくわえ、日米両国企業の有価証券報告書を素材として各企業の海外売上高比率を探ることで、多国籍企業の海外事業の割合や産業構造などを明らかにする。

第2章、第3章では、アメリカ商務省の統計（「*U.S. Direct Investment Abroad*」及び「*Foreign Direct Investment in the United States*」）を利用し、アメリカ親会社と外国子会社、外国多国籍企業と在米外国子会社の多国籍企業関連貿易と企業内貿易の時系列分析を行うことで、企業内貿易構造の実態や海外事業活動の「量的」、「質的」拡大過程を分析するが、2つの統計の諸特徴についても説明する。

第4章では、アメリカ多国籍企業の海外事業活動の実態をさらに深く分析するため、海外直接投資、第三国間貿易、進出国における雇用・賃金に着目し、時系列的な発展過程を探るとともに、アメリカ経済の相対的地位の低下と世界経済の多極化に関する議論についても検討する。

第2部では、日本企業の海外事業活動を進出と撤退の両面から明らかにする。第5章では、日本企業の多国籍化に関するこれまでの研究を検討するとともに、2000年代において日本企業の海外事業活動がいかなる展開を見たのかを、第1部同様に直接投資、海外売上高、企業内貿易、現地における雇用動向からその実態を析出する。その際、日本企業の国内事業と海外事業との関係がどのように変化してきたのかについても検討する。

第6章においては、海外事業活動を進出だけでなく撤退動向からも分析し、多国籍企業活動が双方向的であること、進出と撤退が各企業の経営判断だけでなく、各国の経済事情や地域経済統合によっても促されることを明らかにする。

第3部（第7章）では、WTO-OECDの国際プロジェクトによって2013年に初めて発表された付加価値貿易（*Trade in Value-added*）統計を活用することにより、アジア・太平洋地域における日米中3カ国の付加価値貿易構造を探る。この分析では、取引活動における多国籍企業の直接的な関係を明らかにすることは出来ないが、日米中3カ国がどの国・地域で付加価値を形成し、また実現しているのかという中間財・サービスを含めた世界分業の実態分析を試みる。

そして終章では、これらの分析から得られた結果をまとめるとともに、今後の課題についても明らかにする。

上記のように展開させる本論文での一連の分析により、以下のような主要結論を見出すことができている。

それは第1に、アメリカ親会社と外国子会社、在米外国子会社と外国親会社グループにおける企業内貿易分析では、時間の進行とともに、アメリカ多国籍企業で製造業からサービス業への担い手の拡大、先進国間貿易から新興国、さらには発展途上国・地域への企業内世界分業の拡大が見られたことである。また外国多国籍企業によるアメリカへの進出については、1970年代の欧州各国企業、1980年代の日本企業、1990年代の韓国企業というように、進出企業が先進国から新興国へと拡大する動きが見られ、アメリカ市場におけるそれらの影響力が増大していることが明らかとなっている。つまり、アメリカ商務省統計を分析する限り、多国籍企業の海外事業活動の深化によって、アジア・太平洋地域が重層的に企業内世界分業の体制下に包摂されるのは、1990年代以降のことであり、先進国間だけでなく、発展途上国を含めた相互投資が加速するのは2000年代以降のことであると言える。この背景には、WTOの発足やEUの経済統合、貿易・投資の自由化の進展が存在しており、これらの流れと同時並行的に企業内世界分業構造が深化しているのである。

第2に、多国籍企業が親会社・子会社間あるいは子会社間で行う企業内貿易動向を分析すると、統計年度によって数値は異なるが、アメリカ多国籍企業と外国多国籍企業を併せ

た企業内貿易比率は、アメリカの全貿易額の 30%超で推移しており、EMS 企業やアウトソーシングが発達した現代においても、その比率が大きく減少することはなかったことである。また、アメリカ多国籍企業よりも、日本企業や韓国企業で企業内貿易比率が高い傾向にあり、子会社間で行われる第三国間貿易での企業内貿易比率は、アメリカ親会社と子会社間における企業内貿易比率よりも高い状態が続いている。これら企業内貿易の存在は、従来の貿易論では説明できない貿易構造になっているだけでなく、関税・非関税障壁の撤廃が進む現代においても、移転価格を含む企業内貿易の実態解明が多国籍企業の世界市場における競争力の源泉を明らかにするための「カギ」であることを示している。

また、アメリカ多国籍企業の企業内貿易収支は、1990 年代後半に黒字額が減少し、2000 年には赤字化している。その結果、それまでのアメリカの貿易収支赤字の主要因となっていた、在米外国子会社と親会社グループとの間の企業内貿易だけでなく、アメリカ多国籍企業の企業内貿易も、アメリカの貿易収支赤字を増大させる主要因の 1 つとなっている。このアメリカ多国籍企業による企業内貿易収支の赤字化要因の 1 つには、NAFTA による北米の経済統合があると考えられ、貿易や投資の自由化や地域経済統合の進展は、貿易の活発化を促すが、貿易収支構造の改善には、必ずしも繋がらないことを示唆している。

第 3 に、アメリカ多国籍企業、日本企業の海外事業活動は、過去 30 年の間に飛躍的な拡大を遂げており、その活動領域は先進国から新興国、発展途上国・地域へと広がっているが、それは各国・地域別、業種別に不均等性を帯びたものになっている点である。つまり、アメリカ多国籍企業の海外事業活動には、地域別・業種別に濃淡が存在し、アジア地域における積極的な進出や売上高増はもちろん見られるが、今なお北米、欧州はアメリカ多国籍企業にとって最大の市場となっている。さらにアメリカ多国籍企業の海外売上高の増大に比して、労働者の賃金水準の上昇は緩慢であり、地域別・業種別で不均等な状態となっており、新興国・発展途上国・地域へと多国籍企業が進出したとしても、労働者の賃金水準は大幅に改善しないだけでなく、小売業に代表される第三次産業の雇用が低賃金を維持したまま増加していく傾向が現れている。これは多国籍企業の進出が、進出国や地域経済の雇用増加、所得の安定には、十分寄与していない側面があることを示唆している。このことは多国籍企業による海外事業活動が、世界経済の不均等発展や階層化を伴っており、いわゆる「フラット」な世界経済を構築するものではないことを意味しているのである。

このように、本論文で展開されている海外進出と撤退を含めた日米多国籍企業分析により、多国籍企業の海外事業活動や企業内世界分業体制が、1990 年代以降、グローバルなものへと変貌を遂げ、日米多国籍企業による世界経済の「重層的統合化」は、2000 年代におけるアジア地域の包摂によって大きく前進したことが明らかとなっている。また、世界経済のグローバル化のなかで、リージョナル化が同時並行的に進展し、多国籍企業の大陸間及び地域内での分業体制の構築が世界経済をより「重層的なもの」へと転換させる原動力となっている。それが TPP（環太平洋パートナーシップ）協定に代表される地域経済統合を進める力学を形成している。この過程のなかで、一部の新興国や発展途上国・地域の経済発展が促され、先進国の相対的地位が低下するとともに、先進国多国籍企業の海外依存が加速しているのである。つまり、2000 年代以降の世界経済では、「重層的統合化の新段階」というべき事態が現出しているのである。

以上